

令和元年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~		
	施策	09 障がい福祉 - 誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指します -		
重点プロジェクト				
主管課	福祉部 障がい福祉課	評価責任者	山中 昇	
		評価日	令和元年5月27日	
関連課	福祉課、福祉総合支援チーム、高齢福祉課、子育て支援課、保健センター、学校教育課			
目標	障がいのあるなしにかかわらず、誰もがその人にふさわしい日常生活や社会生活を送ることができ、その地域の一員として尊重され、共生社会の実現に向け、安心して生活できる環境整備を目指します。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 安心して生活できる支援体制の充実</p> <p>○障がいのある人が安心して地域で生活するため、保健・福祉・医療等の各分野において、個々のニーズに合わせた複合的な支援を促進します。</p> <p>○児童発達支援センター、障がい者相談支援センター及び障がい者就労支援センターの更なる連携強化を図り、包括的支援ができる体制の充実に努めます。</p> <p>○円滑に意思疎通が行えるよう、障がいの特性に応じて、利用しやすい媒体を通じた情報提供など意思疎通支援の充実を図ります。</p> <p>○成年後見制度の利用支援、権利擁護、市民への啓発及び福祉教育を推進します。</p> <p>(2) 相談支援及び就労支援の充実</p> <p>○多様なニーズに対応できる障がい者相談支援センターの体制充実や障がい者就労支援センターの体制強化、切れ目のない就労支援及び就労機会の確保、就労定着支援の充実を図ります。</p>			

2. 施策指標と達成状況

網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策 目 標	指標 1	指標名	障害者差別解消法の認知度					
		説明	平成30年度はアンケート調査未実施のため実績数値なし。3年ごとにアンケート調査を実施する（令和元年度実施予定）。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	54.80	60.30	65.00	68.30	70.00	70.00
		実績値	-	43.70				
	指標 2	指標名	障がいのある人の就労者数					
		説明	相談支援センターとの一体的運営や職員体制の強化等を行い支援の充実を図ったこと、法定雇用率の引上げや適正運用等で障がい者雇用が促進されたこと等により、平成30年度の目標数値を達成した。					
		単位	人					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	122	124	126	129	132	135
		実績値	156	170				
	指標 3	指標名	障がいのある人の職場定着者数					
		説明	必要な支援により、障がいがある人の就労継続が図られていることを把握するために設定。障がいのある人の職場定着者数（勤続年数3年以上の就労人数）					
		単位						
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	-	-	95	105	115	125
		実績値	70	88				
	指標 4	指標名						
		説明						
単位								
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標 5	指標名							
	説明							
	単位							
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	2,308,975	2,515,166	2,612,335			
	人件費	134,103	134,577	131,501			
収入	特定財源	1,511,480	1,680,833	1,730,570			
	一般財源	931,598	968,910	1,013,266			

4. 評価対象年度の施策実施内容

網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組	障がい者の就労に向けた支援	障がい者就労支援センターの人員体制の強化を図り、就労支援に加え、就労定着支援についても対象者の障がいの特性に合わせたきめ細やかな支援（同行・同席、訪問支援等）を行った。	障がい者就労支援センターの職員を平成30年度から増員して3名体制とし、就労支援、就労定着支援、職場開拓等の充実を図った。就労支援センター登録者の一般就労者数（就労継続支援A型を含む）は170人に至った。また、勤続年数3年以上の就労者数は88人となった。	障がい者就労支援センター運営事業
取組	障がい者基本計画・障がい福祉画等の策定	「第4期ふじみ野市障がい者基本計画」及び「第6期ふじみ野市障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画」の策定に向けて、障がい者の生活実態やニーズ、サービスの利用実態や意向を把握することを目的にアンケートを実施した。	市内在住の70歳未満の障がい者・難病患者の1,500人、市内在住の18歳以上の一般市民1,000人を対象に実施。調査方法は調査票による郵送調査。調査期間は、令和元年12月25日から令和2年1月14日まで。回収率は、42.1%。	障がい者地域生活支援事業
取組	医療的ケア児者の災害時に備えた支援	医療的ケア児者の災害時の対策として災害時個別支援計画の作成及び非常用電源を自宅に備えることができるよう日常生活用具給付等事業の見直しを図った。	災害発生時から医療や福祉等、包括的な支援が可能となるよう災害時個別支援計画を2人作成した。また、令和2年度より在宅で常時人工呼吸器を使用している方に人工呼吸器用自家発電機等を給付できるよう日常生活用具給付種目に加えた。	障がい福祉サービス事務、障がい者地域生活支援事業
取組	障害者週間推進事業（ふれあい広場）の開催	市民に広く障がい者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障がい者が社会、経済、文化その他のあらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めるため、障害者週間推進事業（ふれあい広場）を開催した。	障がいの有無に関わらず楽しめる多様性のあるプログラムを企画したことで、来場者数は増加し、多くの方に障がいや障がいのある人への関心や理解を深めるとともに障がいのある人の社会参加促進が得られた。来場者数609人。	障害者週間推進（ふれあい広場）事業
取組	精神障がい者の自立と社会参加支援	基本的な生活習慣や仲間づくりの場を提供し、障がい者が各種事業に参加することで、自立と社会参加を促進する。	社会性の向上や日中活動の場の提供として精神障害者社会復帰事業を実施した。開催回数32回、延べ参加者74人。精神障がいのある人の検索活動の作品展示を実施した。	精神保健福祉事務

5. 評価

評価	
指標の達成状況	障がい者プランにおいては、「障がいのある人もない人も、お互いに尊重し支え合うやさしさ」とあたたかさに包まれた共生のまち「ふじみ野」を基本理念に掲げ、差別の解消及び権利擁護の推進、地域での暮らしを支える生活支援の充実、障がい児支援の充実、社会参加の拡充、安全・安心で暮らしやすいまちづくりの5つの基本目標を設定し、各種障がい福祉施策等を実施している。市内障害福祉サービス事業者の増加、障害福祉サービス等の充実、障がいや障がいのある人への関心や理解を促進する意識啓発活動の実施、関係機関の連携による相談支援体制の強化などの取組は「誰もが安心して地域で暮らせる共生社会の実現」に寄与している。
行政資源の活用	今後、障がいのある人の個々の障がい特性に合わせたより極め細やかな支援の実施となるよう、当事者や家族等の声を聞き、利用しやすい支援内容に向けて見直しを図っていく。また、ノーマライゼーション意識の普及と障がいのある人へのさらなる理解促進を図ることによって、生活に身近な地域において、住民が世代や背景を超えてつながり、相互に役割を持ち、「支え手」「受け手」という関係を超えて支え合う「地域共生社会」実現を目指していく。
効果の得られている	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		障がい者福祉サービス事務		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~			
	施策	09 障がい福祉 - 誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指します -			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課		福祉部 障がい福祉課		評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成17年度~		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		障害者総合支援法、児童福祉法、ふじみ野市在宅重度心身障害者手当支給条例及び施行規則等			
事務事業の内容	事務事業の目的	障がい児(者)がその有する能力と適性に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう必要なサービスを提供することにより、障がい児(者)の福祉の増進を図る。			
	事務事業の経緯	障害者総合支援法のサービスを利用するために必要な障害支援区分の判定や、児童福祉法の障害児通所給付費、生活サポート事業、紙おむつの給付、手当や見舞金等の支払いなど障がい児(者)の支援のために必要な事務として位置づけている。			
	事務事業の概要	障がい児(者)の申請に応じ、当該障がい児(者)のサービスの利用意向を把握するとともに、心身の状況(障害程度区分)や社会活動、介護者、居住等を勘案し、個別に支給の要否を決定し、支給決定した障がい者(児)がサービスを利用したときは、国の基準に基づき介護給付費・訓練等給付費及び障害児給付費を支給する。			
	令和元年度の主な取組	市内事業所数の増加、障がい児支援ニーズの増加、特別支援学校卒業生の増加等により、介護給付費・訓練等給付費及び障害児給付費を増額して対応する。 制度改正等への対応、給付費の適正化、及び事務の効率化を図るため、障害者総合支援システムの改修、障害福祉サービス請求内容チェックシステムを導入する。 医療的ケア児の保護者の精神的及び身体的負担の軽減を図るため、就学時及び在宅時に看護師を派遣する費用を助成する「医療的ケア支援事業」を実施する。			

2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	6.08	6.21	6.21
		人件費	49,224	49,544	49,544
	再任用職員	従事人数(人)	0.03	0.03	0.03
		人件費	111	116	116
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.22
	人件費	0	0	0	
人件費計		49,335	49,660	49,660	
事業費	報酬	740	687	1,892	
	賃金	0	0	0	
	需用費	922	1,620	1,931	
	委託料	2,549	6,259	3,791	
	使用料及び賃借料	12,362	12,550	8,773	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	11,694	12,630	16,848	
	扶助費	1,894,126	2,101,680	2,169,485	
	その他事業費	37,592	18,326	5,652	
支出合計		2,009,320	2,203,411	2,258,032	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	919,104	1,017,702	1,053,283
		県支出金	467,920	522,407	541,605
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	13,195	1,680
一般財源		622,296	650,107	661,464	
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)		5,448	5,683	5,691	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	障害福祉サービス・障害児福祉サービス利用者数		
	説明	年間実利用者数		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	710	900	940
	実績値	862	871	
指標 2	指標名	市内特定計画相談支援事業所数		
	説明	市内事業者数		
活動	単位	ヶ所		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	8	8	9
	実績値	7	8	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>障害者手帳の交付者数の増加、障がいのある方の高齢化・重度化等により、扶助費全体の支給額が年々増加している。</p> <p>特に介護給付費・訓練等給付費（障害福祉サービス）及び障害児給付費は、事業所数の増加や特別支援学校卒業生の増加等により、実受給者数、総利用日数ともに増加している。</p> <p>また、障害者総合支援システムの改修、障害福祉サービス請求内容チェックシステムを導入したことにより、制度改正等への確に対応するとともに、給付費の適正化と事務の効率化を図ることができた。</p> <p>医療的ケア児支援事業を実施したことにより、医療的ケア児の家族等の負担軽減に繋げることができたが、まだまだ利用率は伸びていないことから制度の周知・啓発を努めるとともに、利用者等の意見を踏まえ、事業の拡充等を図る必要がある。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	障害者総合支援法に基づくサービス提供であり、障がい児（者）が住み慣れた地域で安心して生活していくためには、障害福祉サービス等の各種サービスを充実させる必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		精神保健福祉事務		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~			
	施策	09 障がい福祉 - 誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指します -			
予算費目					
一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費					
所管部課		福祉部 障がい福祉課		評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成17年度~		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等					
障害者総合支援法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律					
事務事業の内容	事務事業の目的	精神疾患は、厚労省の医療計画で重点課題となり五大疾患の1つとなった。本市においても自立支援医療や精神保健福祉手帳の申請者は増加していることから、国が掲げている精神障害にも対応した包括的ケアシステム構築と連動し、精神的及び経済的負担を軽減しながら自立と社会参加に向けた支援の推進を図る。			
	事務事業の経緯	精神障がい者とその家族を中心に、市民向けの講座等を開催し情報提供及び意見交換会を開催している。また、地域交流を図る活動の実施と生活支援を図り、地域福祉の増進を進めている。			
	事務事業の概要	精神障がい者とその家族を中心に市民向けの講座等を開催し、情報提供及び意見交換等を行う。また、精神障がいのある人の社会参加活動やスポーツを通して仲間づくりや自立した日常生活を送れるような支援を実施する。 その他、市内の精神保健福祉に関する機関等で定期的に精神保健福祉連絡会を開催する。			
	令和元年度の主な取組	こころの健康講座、精神障がい者みんなアート等を開催し、精神障がい及び精神障がい者へ対する理解の促進を図る。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.68	0.68	0.68
		人件費	5,506	5,426	5,426
	再任用職員	従事人数(人)	0.01	0.01	0.01
		人件費	37	39	39
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		5,543	5,465	5,465	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	32	35	58	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	2	11	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	117	133	184		
支出合計		5,693	5,636	5,718	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		5,693	5,636	5,718	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		50	49	49	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	精神障がい者のための各種事業への参加人数		
	説明	基本的な生活習慣や仲間作りの場を提供し、障がい者が各種事業に参加することで、自立と社会参加を促進することを目的とする。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	200	200	200
	実績値	120	104	
指標 2	指標名	精神保健福祉手帳所持者が参加する各種事業の実施		
	説明	各種事業を開催することで、障がい者が基本的な生活習慣や仲間作りを得る機会を提供することで、生活と社会参加を促進につながるきっかけとなる。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	40	38	38
	実績値	37	34	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>○精神障害者社会復帰事業 日時等：第1～3火曜日の2時間・社会性の向上や日中活動の場の提供等を目的に行った。 措置入院から退院した方の当初の受け皿となった。 開催数：32回 延べ参加者74人の参加があった。</p> <p>精神障がい者みんなアート 日時等：令和元年10月19日(土)9時～15時 NPO法人ラベンダー ライトハウス作業室 参加者：30名 令和2年2月10日(月)～14日(土) 市役所本庁1階ギャラリー 精神障がいのある方が、日ごろ創作活動に取り組んでいる作品について、広く市民に知って頂く機会を設けることで、自信の回復や自己評価を高める機会を設ける。また、同時に市民の方が精神障がい者の芸術力や独創性の高さを知ってもらうことで、精神障がい及び精神障がい者に対する理解の促進を図ることができた。今年度は2回実施し、初の試みとして、本庁ギャラリーで行った事業は、文化・スポーツ振興課との共同開催とした。参加者については、オープンスペースのため、把握できていない。</p> <p>こころの健康講座 日時等：令和2年3月11日(水)10時～正午 大井総合支所災害対策室 講師：水口 勲 福祉総合支援チーム公認心理師 テーマ：明日からできるストレスマネジメント 定員数：30名 内容：社会構造の変化に伴い、働き方改革が求められている現在において、労働時間の短縮だけでなく、ストレスとの付き合い方についても工夫や知識が求められている社会的背景に対する取り組みを行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大を受け、次年度への延期となった。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	精神障がい者の自立と社会参加の促進を図る必要があるため。 また、精神障がいや精神障がい者に対する理解促進を図る必要があるため。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		障がい者地域生活支援事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~			
	施策	09 障がい福祉 - 誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指します -			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課		福祉部 障がい福祉課		評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成17年度~		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		障害者総合支援法 障がい者基本計画及び障がい福祉計画			
事務事業の内容	事務事業の目的	障がい児(者)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態で効率的・効果的な実施により福祉の増進を図ると共に、障がいの有無に関わらず相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。			
	事務事業の経緯	平成18年10月に施行した障害者自立支援法が、平成25年4月に障害者総合支援法に改正され、多様化するニーズと地域の特徴に対応することが求められるようになった。平成28年4月には障害者差別解消法が施行され、不当な差別的取扱いと合理的配慮の不提供が禁止される等、対応への取組が必要となった。			
	事務事業の概要	障害者総合支援法に基づき市が実施する地域生活支援事業に位置づけられた各種事業を実施する。地域自立支援協議会の運営、手話講習会の開催、移動支援事業、日中一時支援事業、意思疎通支援事業、成年後見制度支援、全身性障害者介護人派遣事業等を実施する。			
	令和元年度の主な取組	手話講習会の開催方法を見直し、受講者が手話を身につけやすい講習会の開催 手話通訳者への講習会を開催し、技術向上への取組を行う 意思疎通支援事業の利用者に対し利用者懇談会を開催し、制度活用について周知を行う			

2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	4.52	4.63	4.63
		人件費	36,594	36,939	36,939
	再任用職員	従事人数(人)	0.01	0.01	0.01
		人件費	37	39	39
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.20
	人件費	0	0	0	
人件費計		36,631	36,978	36,978	
事業費	報酬	1,045	990	347	
	賃金	0	0	0	
	需用費	22	36	60	
	委託料	1,223	4,123	5,315	
	使用料及び賃借料	0	0	2	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	25,132	23,659	28,193	
	扶助費	24,292	27,044	30,186	
その他事業費	1,006	996	3,291		
支出合計		89,352	93,826	104,372	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	21,206	15,982	15,019
		県支出金	10,603	8,486	8,621
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		57,543	69,358	80,732	
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)		504	606	695	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	障害者差別解消法の認知度		
	説明	3年ごとのアンケート調査などによる障害者差別解消法の認知度 令和2年度はアンケート調査を実施。 障がい者プランにおける数値目標：令和2年度に65.0%		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	54.80	60.30	65.00
	実績値	0.00	43.70	
指標 2	指標名	意思疎通支援事業の利用者数		
	説明	手話通訳者や要約筆記派遣件数 障がい者プランの見込量を目標値とする。		
活動	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	280	280	280
	実績値	242	209	
指標 3	指標名	移動支援事業の月平均利用時間数		
	説明	外出困難な障がい者等に対し、移動の支援を行っている。 障がい者プランの見込量を目標値とする。		
活動	単位	時間		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	851	755	792
	実績値	719	683	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>手話講習会の開催方法を見直し、応用講座32回、入門講座20回を実施した。</p> <p>また、手話通訳者を目指す方を対象とした講座についても7回実施し、本年度には2名の手話通訳者試験合格者を輩出することができた。</p> <p>既に活躍している現任の手話通訳者に対して、技術向上のための講習会を4回行いレベルアップを図った。</p> <p>今後も引き続き障がいのある人が障害福祉サービスでは賄いきれないニーズに対応するため、ふじみ野市の実情に応じた支援を実施する。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	障がいのある人が安心して地域で生活できるようにするために必要な事業であるため。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		重度心身障害者医療費支給事務		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~			
	施策	09 障がい福祉 - 誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指します -			
予算費目					
一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費					
所管部課		福祉部 障がい福祉課		評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		昭和49年度~		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等					
・ふじみ野市重度心身障害者医療費の支給に関する条例 ・重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱(埼玉県)					
事務事業の内容	事務事業の目的	重度心身障害者を対象に医療費のうち保険診療による自己負担を支給することにより、生活の向上と福祉の増進を図る。			
	事務事業の経緯	重度心身障害者医療費支給事業は、重度心身障害者を対象に医療費の一部を支給することにより、生活の向上と福祉の増進を図るために昭和49年度に開始された。平成24年10月から二市一町の現物払いを社会保険診療報酬支払基金及び埼玉県国民健康保険団体連合会へ委託を開始した。			
	事務事業の概要	身体障害者手帳1~3級、療育手帳マルA~Bの交付者、又は65歳以上の者で高齢者の医療の確保に関する法律施行令で定める程度の障害状態にあり、埼玉県後期高齢者医療広域連合又は市長の障害認定を受けている者の医療費のうち保険診療の自己負担分を支給する。平成27年1月1日から精神障害者保健福祉手帳1級交付者が対象に加わり、65歳以上新規手帳取得者は対象外となった。また、平成31年1月1日より所得制限が導入された。			
	令和元年度の主な取組	重度心身障害者に対し、病院、歯科、薬局等がかかった医療費の保険診療一部負担金(自己負担分)を支給した。			

2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.04	1.87	1.87
		人件費	16,516	14,919	14,919
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	2.49	4.00	2.06
	人件費	3,308	3,076	0	
人件費計		19,824	17,995	14,919	
事業費	報酬	0	0	3,876	
	賃金	3,308	3,121	0	
	需用費	233	164	181	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	191,271	192,043	203,281	
その他事業費	1,575	1,670	2,743		
支出合計		212,903	211,917	225,000	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	91,043	91,567	97,962
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	4,531	4,000
一般財源		121,860	115,819	123,038	
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)		1,067	1,012	1,059	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	支給額		
	説明	一人あたりの支給額		
活動	単位	円		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	103,129	102,343	100,296
	実績値	105,508	107,406	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>重度心身障害者に対し、病院、歯科、薬局等がかかった医療費の保険診療一部負担金（自己負担分）を支給した。</p> <p>医療費に対する支援を行うことで、重度心身障害者の生活の向上と福祉の増進が図られた。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>埼玉県内全域で実施している事業であり、重度心身障害者が安心して地域で生活していくために医療費の支援は必要であるため。</p> <p>また、一方ではジェネリック薬品の促進を図り、医療費の抑制にも努める必要がある。</p>
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		障害者週間推進（ふれあい広場）事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	09 障がい福祉 - 誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指します -			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課		福祉部 障がい福祉課		評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成8年度～		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		障害者基本法			
事務事業の内容	事務事業の目的	障がいのあるなしに関わらず誰もが交流できる場づくりを行うとともに、障がいのある人が困っている時に気軽に声をかける「声かけ運動」を進めるなど、障がいや障がいのある人に対する理解促進を図ることにより、障がい者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高める。			
	事務事業の経緯	障がい者福祉についての市民の関心と理解を深めるとともに障がい者があらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的として障害者基本法における障害者週間（12月3日から9日まで）を中心に市民団体主体である実行委員会形式で開催していたが、平成24年度から市の主催事業として実施している。			
	事務事業の概要	障がいや障がいのある人への関心と理解を深めるとともに、障がいのある人の社会参加促進のためにふさわしい事業を実施する。障がい者の方が積極的に参加することも目的としているため、日頃の活動の発表の場でもある。			
	令和元年度の主な取組	今年度はパラスポーツをメインテーマに、車椅子卓球選手でパラスポーツメッセンジャーである渡邊剛氏による講演会、パラリンピック関連展示や体験等を実施した。			

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.49	0.64	0.64
		人件費	3,968	5,106	5,106
	再任用職員	従事人数(人)	0.01	0.01	0.01
		人件費	37	39	39
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		4,005	5,145	5,145	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	25	29	31	
	委託料	12	10	16	
	使用料及び賃借料	0	39	40	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	31	102	121		
支出合計		4,073	5,325	5,353	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	38	0
		県支出金	0	17	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		4,073	5,270	5,353	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		36	46	46	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	「ふれあい広場」実施回数		
	説明	障がい福祉の啓発に重要な事業であり、法にも障害者週間にふさわしい事業を行うよう規定されている。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1	1	1
	実績値	1	1	
指標 2	指標名	「ふれあい広場」来場者数		
	説明	障がい福祉について市民に広く啓発するため、来場者数の増加を目指す。		
成果	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	450	450	460
	実績値	460	609	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>これまでの協力団体に加え、当日スタッフとして新たな事業所にも参加してもらい、ステージプログラムに大井西中学校の特別支援学級、ママケア（医療的ケア児の家族団体）、パザー出店に福岡中学校特別支援学級の協力を得ることができた。</p> <p>また、障がいの有無に関わらず楽しめる要素として、ゴスペルグループや吹奏楽、フラダンスなど多様性のあるプログラムを企画した。</p> <p>出演者やプログラム、スタンプラリー等の工夫をしたことにより、来場者数は増加し、多くの方に障がいや障がいのある人への関心や理解を深めるとともに障がいのある人の社会参加促進が図られた。</p> <p>今後も引き続き、障がいのない人の来場者数の増加と一定時間観客を席に滞在させることが課題である。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>地方自治体は障害者週間にふさわしい事業を実施するよう努めなければならないと規定されている障害者基本法に基づく事業であり、市民に広く障がい者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めるために必要な事業であるため。現在、市が主催となっている運営方法を障がいのある人が自ら主体的に運営する方法を検討する。</p>
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		障がい者就労支援センター運営事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~			
	施策	09 障がい福祉 - 誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指します -			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課		福祉部 障がい福祉課		評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成19年度~		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		障害者自立支援法、ふじみ野市障害者就労支援センター運営事業実施要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	働く意欲のある障がい者に対し就労支援や定着支援を図り「ふじみ野市障がい者プラン」に掲げる「雇用・就労の促進」の推進を図る。「ふじみ野市総合振興計画」後期基本計画にも位置づけられている。			
	事務事業の経緯	平成19年6月開設。平成21年2月相談支援従事者養成研修修了者を業務委託により1名配置。平成22年4月三芳町と共同事業を実施し、業務委託により2名配置。平成26年4月市単独事業とし、職員体制3名で実施。平成29年4月障がい者相談支援センターと統合し「障がい者相談・就労支援センター」とする。			
	事務事業の概要	障がい者の一般企業等への就労についての相談を受け、登録された障がい者へ生活訓練や職場実習訓練の機会を提供し一般就労に向けた支援をしていくとともに就労後のフォローアップ支援も実施している。また、障がい者の就労の場として職場開拓にも努めている。			
	令和元年度の主な取組	就労支援に加え、就労定着にも極め細やかな支援を行うことを目的として、平成30年度から正規職員を1名増員している。就労支援員の充実により、相談支援体制の強化及び就労先への定着を図る。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.39	0.33	0.33
		人件費	3,158	2,633	2,633
	再任用職員	従事人数(人)	0.60	0.60	0.60
		人件費	2,209	2,307	2,307
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		5,367	4,940	4,940	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	7	9	14	
	委託料	17,515	19,096	19,871	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	205	206	284	
支出合計		23,094	24,251	25,109	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	39	0
一般財源		23,094	24,212	25,109	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		202	212	216	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	相談件数（延べ件数）		
	説明	障害者就労支援センターで受付した相談件数		
活動	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	4,848	5,515	5,680
	実績値	5,355	4,138	
指標 2	指標名	一般就労者数（就労継続支援A型を含む）		
	説明	障害者就労支援センターに登録後、一般就労（就労継続支援A型を含む）した人数		
成果	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	124	168	180
	実績値	156	170	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>就労移行支援等を利用し、一般就労に移行する障がい者は増加しているが、一方で就労が定着せずに短期間で離職することが課題となっている。そのため、法改正により平成30年4月から障がい者の就労の継続を図ることを目的として、事業所等が企業・自宅などへ訪問して必要な連絡調整や指導・助言等を行う新規サービス「就労定着支援」が創設されたところである。</p> <p>さらに、平成30年度から法定雇用率の引上げや法定雇用率の算定基礎に精神障がい者が含まれるようになること、本市においても、特別支援学校の卒業生が毎年数十名おり、第3期障がい者基本計画のアンケート調査においても、18歳未満の障がいのある人の就労希望が81.4%とニーズが高いことなどから障がい者雇用の促進、就労支援及び就労定着支援の一層の推進が求められている。</p> <p>そのため、本市の障がい者雇用促進の中心的役割を担っている障害者就労支援センターの人員体制の強化を図り、就労・就労定着希望者の障がいの特性に合わせた極め細やかな支援（同行・同席、訪問支援の増等）が行える体制を整備した。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	アンケート調査で18歳未満の障がいのある人の就労希望が高いこと、就労の定着に課題があること等から、引き続き、就労支援及び就労定着支援の一層の推進が必要であるため。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		障がい者相談支援センター運営事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~			
	施策	09 障がい福祉 - 誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指します -			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課		福祉部 障がい福祉課		評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成18年度~		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		障害者総合支援法 ふじみ野市障害者相談支援事業実施要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	「障害者総合支援法」に基づき相談支援の強化を図り、障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。			
	事務事業の経緯	平成18年10月1日「ふじみ野市障害者相談支援センター」を開設し、社会福祉法人、特定非営利活動法人に業務委託し相談支援の抜本的強化を図る。平成29年4月障がい者就労支援センターと一体的な運営を行う。			
	事務事業の概要	障がいのある人等からの相談に応じ、必要な情報提供や助言、福祉サービスの利用支援を市内の法人に事務委託して実施する。 また、障がい者就労支援センターと一体的な運営を行うことで、障がいのある人の生活から就労まで一般的な支援体制を整えた。			
	令和元年度の主な取組	「地域共生社会」の実現を目指し、多様で複合的な地域生活課題に対応できる多機関の協働による包括的な相談支援体制の構築に向けて、地域自立支援協議会等において相談支援体制の強化についての協議を行う。			

2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.46	0.52	0.52
		人件費	3,725	4,149	4,149
	再任用職員	従事人数(人)	0.33	0.33	0.33
		人件費	1,215	1,269	1,269
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		4,940	5,418	5,418	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	20,904	19,351	23,000	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	0	0	0	
支出合計		25,844	24,769	28,418	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	2,435	4,048
		県支出金	0	1,218	2,024
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		25,844	21,116	22,346	
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)		226	185	192	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	相談延べ人数		
	説明	障害者やその家族からの相談に対して、地域で安定した生活を送るための福祉増進につながる支援や助言等を行う。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	960	980	1,004
	実績値	955	975	
指標 2	指標名	相談件数		
	説明	障がいのある人やその家族からの相談に応じ、必要な情報提供や福祉サービスの利用支援を行う。		
活動	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	2,500	2,243	2,310
	実績値	2,178	1,958	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>複合的な課題を抱えた相談等の問題解決に向けて、多機関協働による包括的な相談支援体制と連携していくために、障がい福祉分野の専門的な知識をもった基幹相談支援センターの開設や地域生活支援拠点を整備し、充実を図ることで、「地域共生社会」を実現していく。</p> <p>地域自立支援協議会に関する条例改正を行ったことで、地域自立支援協議会の各部会が活性化されることになり、精神保健福祉連絡会を精神部会とすることで、精神障害者にも対応した協議の場を整えた。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	アンケート調査において、住みよくなるために必要な施策として、相談体制の充実が高いニーズを示していること、障がい者プランにおいても重点取組事項になっていること、同プランの成果目標として令和2年度までに整備する「地域生活支援拠点等」でも相談体制の充実が必要になっているため。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	障がい者施設等支援事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~		
	施策	09 障がい福祉 - 誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指します -		
予算費目	一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課	福祉部 障がい福祉課	評価責任者	川島 美紀	
事務事業期間	平成17年度~	評価日	令和2年7月3日	
個別計画 根拠法令・条例等	ふじみ野市各補助金交付要綱(社会福祉施設整備事業、地域活動支援センター事業、児童発達支援事業、共同生活援助事業、生活ホーム事業、障害者施設等運営安定化事業等)			
事務事業の内容	事務事業の目的	障害者総合支援法、地域生活支援事業、児童福祉法に係る事業及び生活ホーム事業の運営を行う実施団体に対して補助を行う。		
	事務事業の経緯	下記概要の平成23年4月に開設した自立支援センターたんぼぼの運営が軌道に乗るまでの間地代を補助している。 ~ 各事業を実施する団体が安定した運営を図るため人件費等を補助している。		
	事務事業の概要	多機能型施設の地代に対する補助 児童発達支援事業の補助 共同生活援助事業の補助 生活ホーム事業の補助 NPO法人が運営する通所施設の家賃等補助 生活介護事業の補助		
	令和元年度の主な取組	障がい者の日中活動や居住の場、及び障がい児の通所先の確保を図るため、事業を実施する事業者に補助を実施する。		

2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.41	0.44	0.44
		人件費	3,320	3,511	3,511
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	3,320	3,511	3,511	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	6,000	
	負担金、補助及び交付金	21,681	23,889	22,901	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	0	0	0		
	支出合計	25,001	27,400	32,412	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	1,604	3,216	2,325
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	23,397	24,184	30,087	
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)		205	211	259	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	自立支援センターたんぼぼ実利用者数		
	説明	平成23年度に開設した施設で、利用者数を確保し、運営の安定を図る目的から実利用者数を指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	38	38	38
	実績値	44	45	
指標 2	指標名	生活介護（くるす）の月平均利用者数		
	説明	利用者に創作的活動・生産活動の機会を提供することにより、社会との交流を促進し、自立した生活を支援する重要な施設であるため、月平均利用者数を指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	20	20	20
	実績値	20	20	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	設置基準を満たす施設で日中活動を行う通所施設や居住する施設に補助することで、障がいのある人が地域で安定した生活を送ることが可能となっている。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	障がいのある人の日中活動の場や居住の場の確保とともに、事業実施法人等が安定して事業運営できるようにするため。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		障がい者団体支援事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~			
	施策	09 障がい福祉 - 誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指します -			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課		福祉部 障がい福祉課		評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成17年度~		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市身体障害者福祉会運営費補助金交付要綱、ふじみ野市手をつなぐ育成会運営費補助金交付要綱、ふじみ野市精神障害者家族会運営費等補助金交付要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	当事者や家族で構成されている障がい者団体に対して補助金を交付し、障がい者等の福祉の増進を図る。			
	事務事業の経緯	障がい者団体に対して運営費及びレクリエーション事業費等の一部に補助する。平成28年度まではその他に身体障害者福祉会が運営する福祉喫茶「歩歩」の人件費等に対し補助を実施していたが、運営団体の移行に伴い補助金も移行した。			
	事務事業の概要	身体障害者福祉会、手をつなぐ育成会、精神障がい者家族会に対して運営費等の一部を補助する。			
	令和元年度の主な取組	引き続き、障がい者団体3団体に運営費の一部を補助する。			

2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.33	0.35	0.35
		人件費	2,672	2,793	2,793
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		2,672	2,793	2,793	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	949	949	949	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	0	0	0		
支出合計		3,621	3,742	3,742	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		3,621	3,742	3,742	
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)		32	33	32	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	身体障害者福祉会会員数		
	説明	会員増により多くの身体障がい者の福祉の増進を図るため、目標値を設定したが、会員の高齢化等により、減少傾向にある。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	80	80	80
	実績値	60	56	
指標 2	指標名	手をつなぐ育成会会員数		
	説明	会員増により多くの知的障がい者の福祉の増進を図るため、目標値を設定したが、会員数は横ばいである。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	140	143	146
	実績値	120	122	
指標 3	指標名	精神障害者家族会会員数		
	説明	会員増により多くの精神障がい者の福祉の増進を図るため、目標値を設定したが、会員数は横ばいである。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	30	32	34
	実績値	26	24	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	障がい者団体3団体に対し、運営費の一部を補助することで、障がい者団体の運営の安定化、レクリエーション等による会員同士の親睦等を図ることができ、障がいのある人の福祉の増進に寄与した。各団体とも当事者及び家族の高齢化等に伴い、会員数が減少傾向にあり、新規会員の確保が課題となっている。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	障がい者団体の運営の安定化を図るために必要であるため。ただし、精神障害者家族会については、令和2年3月をもって解散を予定している。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	人間東部福祉会運営支援事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~		
	施策	09 障がい福祉 - 誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指します -		
予算費目	一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課	福祉部 障がい福祉課	評価責任者	川島 美紀	
事務事業期間	昭和56年度~	評価日	令和2年7月3日	
個別計画 根拠法令・条例等	社会福祉法人に対する助成の手続を定める条例 社会福祉法人に対する助成の手続を定める規則			
事務事業の内容	事務事業の目的	人間東部福祉会への運営助成により、運営している施設の入所者や通所者福祉の増進を図るとともに、短期入所等の緊急時に対応することで、地域の障がい者及び家族の生活支援を行う。		
	事務事業の経緯	富士見市、旧上福岡市、旧大井町、三芳町の共同出資により「むさしの作業所」「みよしの里」を開設。障害者自立支援法に基づく新体系施設として市内では、「かみふくおか作業所」「おおい作業所」「大井デイケアセンター」を設置運営している。人件費等所要額と自立支援給付費収入との差額を補助している。		
	事務事業の概要	社会資源が十分でなかったことから障害福祉施策の担い手として富士見市、三芳町、ふじみ野市の2市1町が広域行政の見地から共同により社会福祉法人人間東部福祉会を設立し、運営費等を補助している。		
	令和元年度の主な取組	令和元年10月1日にグループホームふじみ野かがやきが開設した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.30	0.33	0.33
		人件費	2,429	2,633	2,633
	再任用職員	従事人数(人)	0.01	0.01	0.01
		人件費	37	39	39
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	2,466	2,672	2,672	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	41,712	46,795	53,008	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	0	0	0		
	支出合計	44,178	49,467	55,680	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	3
	一般財源	44,178	49,467	55,677	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		387	432	479	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	運営施設の利用者人数		
	説明	2市1町で8施設を運営し、最も多くの市民が利用している法人であり運営の安定化が利用者の福祉の増進を図ることになるため。市内在住者の「みよしの里、むさしの作業所、おい作業所、大井デイケアセンター、かみふくおか作業所」の利用実人数を指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	120	129	133
	実績値	109	104	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>2市1町で「みよしの里の高齢期専用ユニット増築検討会議」を設置し、現状分析や将来需要、必要な機能等の調査、検討を行った。</p> <p>令和元年10月1日、定員9人、短期入所1人のグループホームふじみ野かがやきが開設した。</p> <p>今後も2市1町、人間東部福祉会と連携し、本市の障がい者の福祉の向上に寄与する事業を展開する。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	施設入所、短期入所、生活介護等の市内での社会資源が少ない事業を実施している法人であり、引き続き、同法人の各種障害福祉サービスを利用することで、障がいのある人が安心して生活を送れるようになるため。
中長期的方向性	
継続	